

資本主義的市場経済システムとは

環境問題を視野に転形問題を問い直す

梅澤直樹

Naoki Umezawa

滋賀大学 / 名誉教授

環境経済学は1970年代になって本格的な研究が開始された若い学問であるが¹⁾、今では経済学の不可欠な分野に成長した。とはいえ、その要石のひとつを成す環境の価値評価という問題を取り上げても、そのもっとも一般的な手法である仮想評価法(CVM)には、たしかに初期に指摘された問題点を乗り越えるべくさまざまな工夫が凝らされてきたとはいえ、なお課題が残されている。そもそも環境問題においては、当該環境問題を取り巻く社会=経済システムや関係者が同システムのなかで置かれている位置についての考察を十分に加味しないかぎり、やはり隔靴搔痒の感を免れ難いであろう²⁾。

そうした点では、社会=経済システムの特質に考察の焦点を置くマルクス経済学には環境経済学に独自に寄与するところが期待される。じっさい、庄司光氏と協働していち早く学際的な公害問題研究を切り拓くとともに、現場を訪ね、既存の情報やデータを自らの眼と足で検証することを大切にしながら、都留重人氏の「素材と体制」という視点に「中間システム」論を加えて自らの環境経済学を確立していった宮本憲一氏は、マルクス経済学から出発した人である。寺西俊一氏、吉田文和氏をはじめ、宮本氏の研究を引き継ぐ潮流も生み出されている³⁾。また、K.ポランニーやI.イリイチに触発されながら、「近代」という時代を鋭く問い直すことでユニークな「生命系の経済学」を開拓すると

1) 経済学史上の主要人物のなかにも、石炭問題を論じたW.S.ジェボンズや外部不経済論として鉄道沿線の森林火災に止目したA.C.ピグーのような先駆者は見出される。また、J.マルチネス=アリエ(1991)が掘り起こしているように、S.ポドリスキーをはじめ、19世紀第4四半期以来むしろ経済学外の専門分野の人々によって、エネルギー利用の経済学の開拓はさまざまに試みられていた。

2) 拙稿(2020, pp.38-39)でも見たように、社会=経済構造の下で占める位置が環境に対する価値評価にどのような影響を及ぼすか、また価値観や関心事が異なる人々の対話が

もに、室田武氏、植田敦氏、多辺田政弘氏らの「循環の経済学」に大きな刺激を与えたのは、マルクス経済学の独自の再編を試みた宇野弘蔵氏に学んだ玉野井芳郎氏であった。近年では、斎藤幸平『人新世の「資本論」』が多数の読者を魅きつけたし、同氏が佐々木隆治氏とともに精力的に展開している晩年のマルクスの物質代謝論の考察は、たしかに興味深いところをもつ⁴⁾。

とはいえ、宮本、玉野井の両氏は研究を進める過程でマルクス経済学から離れていった。このことは、マルクス経済学にやはり限界があることを示すものであろうか。たしかに、A.スミスやD.リカードゥからK.マルクスが継承し、『資本論』の礎石として鑄直された労働価値説は、価値の生産価格への転化論の挫折が示すように、価格の決定理論としては成り立ち難い。

だが、このことは、労働価値説がまったく無意味な謬論であることを意味しない。マルクス自身、価値から生産価格への転化論の挫折を乗り越えるための重要な手掛りを遺していたし、宇野氏による、価値実体についての考察を保留した流通形態論の先行的展開や重心価格生成メカニズムの流通形態論次元での考察に道を開いた価値尺度論の再構築といった、独自の原理論の提起はマルクスの遺した手掛りを活かす大きな一歩であった。ただ、マルクスはその手掛りを活かすきれなかったし、宇野氏の試みもなお突き詰められるにいたらなかった。この宇野氏の志向した方向性をさらに追求したとき、資本主義的市場経済像は大きく変

革される。そしてそのことは、宮本氏が提唱した中間システム論に原理論次元での基盤を提供し、同氏が期待する環境問題への市民の取り組みの考察にも膨らみや陰影をもたらそう。また、玉野井氏が試みた「近代」の問い直しも、現代において近代化が推し進められている舞台としての資本主義的市場経済システムの原理的解明と重ね合わせて⁵⁾遂行されることで、より説得的なものとなり、同氏が志向する脱近代への道筋も、より具体的、現実的に模索されるのではなかろうか⁶⁾。さらに、斎藤氏らの物質代謝論への注目や物象化という視点での考察も、資本主義的市場経済像の変革に照応させて『資本論』が孕んでいた価値概念の混乱を整理してこそ、生彩を帯びよう。

そこで、本稿では、まず次節において、価値の生産価格への転化論の挫折が本来示唆していたはずのものを再検討するために、マルクスが遺した手掛りを掘り下げる。ここでは、価値という術語ないし価値概念の再構築が求められること、及び資本主義的商品の価格世界が一定の自己組織性を帯びており、それに照応して資本主義的市場経済が一種のメタシステムであることを明らかにしたい。ついで、第Ⅲ節では、第Ⅱ節での考察を踏まえ、原理論冒頭の商品の抽象のあり方とその帰結としての冒頭の商品像について検討を加え、前節で提起したメタシステムとしての資本主義的市場経済像についての理解を深める。とともに、宇野氏が切り開こうとした流通論のめざすべきところについて考える。さらに、第Ⅳ節において、宇野氏が独自に刷

いかに難しいものであるかを端的に示した事例として、北海道の二風谷ダム建設問題がある。なお、後者の論点については拙稿(2003)をも参照。

3) 植田和弘他(1991)は、環境経済論を5つの類型に分類し、宮本説を「経済体制論アプローチ」に位置づけている。なお、宮本憲一(1989)は日本で初めて環境経済学を書名とした著書であり、韓国、台湾、中国でも翻訳されるなど国際的にも評価された。

4) たとえば、岩佐茂、佐々木隆治(2016)、斎藤幸平(2017)など参照。

5) あくまで重合度であって、「近代」を問うという、体制を超えた問題を、体制の問題に還元する意図はない。

6) 宮本、玉野井両説に対しては、拙稿(2011, pp.66-68)、拙稿(2020, pp.44-45)などで、少し詳しい検討を試みている。なお、玉野井説に対しては、近代の脱構築か再構築かも問われることになるであろう。

新たな価値尺度論を前節での考察を踏まえてさらに推し進めることで、メタシステムとしての資本主義的市場経済の一定の懐の深さないし柔軟性としたたかさ、他方での多様な展開の可能性について考察したい。このことは、環境問題に現実的に取り組むうえで役立つ⁷⁾。

II 価値の生産価格への転化論の挫折が示唆していたもの

マルクスは、資本主義的市場経済システムの基礎的、深部的諸関係を解析する抽象度の高い論理段階では価値通りの交換を想定し、それによって資本による賃金労働者からの剰余価値の搾取の仕組みを明らかにしようとした。そのうえで、搾取された総剰余価値が資本の論理に即した諸資本間の競争によって分配される論理段階、一步具体化され、現象表面に近づいた論理段階で成立する概念として、生産価格を措定していた。また、そのさい、マルクスは総価値=総生産価格、総剰余価値=総利潤の二つの総計一致命題でもって、基礎的、深部的論理段階で解析した価値関係がたしかに現象表面での諸資本の競争がもたらす世界を規制していることを確証できると解していた。

だが、産出物の価格を生産価格へと転化させるとすればそれらの商品の投入物としての価格も生産価格へと転化させなければならない、そうした費用価格の修正に応じた総剰余価値の再分配、したがって生産価格の修正が求められる。マルクス自身もその必要に気づきつつ遂行はしなかったこの操作は、修正された生産価格に基づいて再び費用価格を修正し、それに応じて総剰余価値を再々分配して生産価格をさらに修正するというよう

に、次々に繰り返されなければならないが、価値の生産価格への転化をめぐるいわゆる転形問題論争において、この操作を通じて生産価格はやがて一定の値に収斂することが明らかとなった。しかし、同時に、諸産業部門での投入産出関係に特殊な条件を想定しないかぎり、上述の二つの総計一致命題は両立しないこともまた明らかとなったのである。

のみならず、同じく転形問題論争において浮上した、価値の生産価格への転化を連立方程式を解くことで一挙に遂行するという解法からは、生産価格は、物量単位の投入産出体系の各商品に未知数としての生産価格を乗じる連立方程式によって導出されることが明らかとなった。

すなわち、価値から出発する場合には各商品の価値に未知数としての価値からの生産価格の乖離率(生産価格/価値)を乗じることになるので、生産価格を導く連立方程式を、賃金を投入労働力量に見合った消費財に置換したうえで一般化して表せば、(1)式ようになる。

$$\sum (a_{ij} \cdot x_j t_j) \times (1+r) = x_i t_i a_i \quad (1)$$

a_i : i商品の生産量(物量)

t_i : i商品1単位(物量)の価値量

x_i : i商品の生産価格の価値からの乖離率

a_{ij} : i商品の生産に投入されたj商品の物量

r : 平均利潤率

だが、この価値×生産価格/価値における分母、分子の価値を相殺してしまえば、次ページの(2)式のように物量単位の各商品に未知数としての生産価格を乗じたものになるというわけである。

⁷⁾メタシステムとしての資本主義的市場経済システム把握は、環境問題だけでなくジェンダー論にとっても大きな意味を持つ。拙稿(2002)、同(2016)を参照。なお、玉野井氏の生命系の経済論も、近代を問い直すなかで環境問題とともにジェンダー問題を射程に収めている。玉野井氏のジェンダー論に対してはフェミニストからの厳しい批判もみられるが、その筆

者なりの評価については拙稿(2002, p.57)参照。

$$\Sigma(a_{ij} \cdot p_i) \times (1+r) = p_i a_i \quad (2)$$

p_i : i商品1単位(物量)の生産価格

a_i, a_{ij}, r : (1)式と同じ

こうして、価値から生産価格への転化論は、物量の投入・産出体系で済むものに、不要なものを書き加えてそれを後から消しゴムで消去する操作に等しいと揶揄する見方も生まれた。

この批判に対しては、価値こそが資本主義的市場経済システムの基礎的、深部的関係に照応する概念なのであって、生産価格も価値関係から上向して説いてこそ単なる現象論を超えることができる、つまり価値からの出発は決して余計な回り道ではないとの反論もあるかもしれない。だが、そのばあい、なぜ価値こそが資本主義的市場経済システムの基礎的、深部的関係に照応する概念とみなされうるのかを説明しなければならない。

また、この課題がクリアされたとしても、総計一致の二命題の両立不能にどう対処するのかという課題が残る。この点については、いずれか一方の命題をより本質的なものと解してその命題に即して生産価格を導出する方法や、価格表現の媒体としての貨幣に着目することで総計一致命題を救おうとする試みなどが提案されてきたが、いずれも決め手を欠く⁸⁾。

こうした状況を踏まえて、価値の生産価格への転化問題についてのマルクス自身の考え方をあらためて振り返ったとき注目されるのが、『剰余価値学説史』における次のようなリカードゥの価値修正論に対する批判である。すなわち、リカードゥも資本主義的商品の価格を説明するには価値価格に一定の修正が求められることに気づいていた。だが、それに伴う修正は相対的に軽微なもので

あって、近似的には価値価格での考察が許容されると解していた。それに対して、マルクスは、投下資本に対する一般的利潤率によって規定される価格は価値とはひじょうに違って来るが、それは「価値がその性質を変えたということではなく、価格と価値とは違うということである」と批判している。生産価格と価値とは、同列に並べて比較されうるものではなく、むしろ質を異にするもの、次元を異にする概念として扱われなければならないというわけである⁹⁾。

この次元の相違をいかなるものと把握すべきか。生産価格が属する次元が、増殖をめざすという資本の論理に則った諸資本の競争の世界であることに異論はないであろう。では、価値が属する次元とはどのような世界であろうか。この点は、結局、価値の実体を成す抽象的人間労働とはどのような概念なのかという問題に帰着する。

この問題に対して、『資本論』は二つの回答を示していた。ひとつは、『資本論』冒頭でのいわゆる蒸留法を用いた抽象的人間労働の導出である。他方で、『資本論』冒頭章はその第4節において、ロビンソン物語やヨーロッパ中世の封建的な村落社会、さらに未来の自由人たちによる共同体などを引き合いに、価値実体としての抽象的人間労働自体は社会的総労働の配分問題といういかなる社会でも実現しなければならない経済原則的課題に根拠をもつものという見方をも示していたのである。

前者の回答は、単に蒸留法によって共通の第三者を同定したというより、I. ルービンなどが主張したように、社会的分業を各自の生産物の等置を介した交換という方法で実現するのは市場経済だからこそという認識に基づいて、したがって価値の実

⁸⁾伊藤(2020)がこの論争を3期に分けて詳しく紹介したうえで、自らの解決策に基づいてそれぞれに論評を加えている。なお、第2期までの論争に関しては拙著(1991、第1章第1節、第2章第2節)をも参照。

⁹⁾K.マルクス(1981, pp.247-248, p.282。なお、傍点は原著)。また、前掲拙著、補論第1節をも参照。

体の歴史的特殊性を浮き彫りにする手法として提起されていて、市場経済システムを歴史的構築物として解明しようとするマルクスの企図に適っている¹⁰⁾。だが、等置からその関係に内在する共通の第三者を追及するとすれば、必ず労働に行き着くわけではない。労働に行き着くのはやはり後者の回答を前提としてということになる¹¹⁾。つまり、後者の回答が究極的に価値の実体を抽象的人間労働に求めることを支えていたと解される。

こうして、価値と生産価格との次元の相違は、さしあたり、社会存立の歴史貫通的な基盤をなす経済原則に根拠をもつ世界の次元と資本の論理に即して形成される価格世界の次元との相違ということになる。

さらに、上述のように二つの次元の相違を整理してみたとき、『資本論』がそうであったように、この相違を次のような二つの次元の相違へと推し進める見方も生じえよう。すなわち、資本主義的市場経済システムの深部に潜む本質的關係を解明する次元とその関係が諸資本の競争を介して現象表面に現われてくる次元との相違という見方である。

というのも、価値次元についての上述のような把握の背後には、労働こそoriginal purchase moneyだとするA.スミス由来の認識が潜む。労働こそが社会の必要とする財を得るための本源的資源であり、また本源的コストなのであって、だからこそいかなる社会も、その存立のためには、諸欲望に比して相対的に希少な社会的総労働を適切に配分するという課題を果たさなければならないという認識である。のみならず、この経済原則的課題に直接に沿うとすれば、マルクスもロビンソン物語に即して論じていたように¹²⁾、社会的総労働の

配分を決めるにあたっては、各財を入手するのにどれほどの労働を費やすことになるのかを考慮しなければならない。つまり、各財をその生産に必要な労働量で評価することは、人間社会にとって歴史貫通的に当てはまる、社会存立の基盤をなす経済原則に根源をもつ。そしてそのかぎり、市場経済システムの下での諸商品にも妥当する。こうして、商品の価値の実体は当該商品を生産するのに社会的に必要な抽象的人間労働とみなされることになる。しかも、こうした価値実体の解釈は、歴史貫通的に妥当する、社会存立の基盤に関わる課題に基礎づけられているからこそ、それに即した社会関係の解析は、その社会の深部に潜む本質的關係を明らかにするものということにもなる。

たしかに、生産力が発達すれば、剰余生産物、したがって経済原則に直接に沿わないばあいには発生する歪みを吸収するゆとりも生まれる。資本の論理に即した剰余価値の分配から生じる生産価格という価格体系の成立は、まさにそうしたゆとりが許容するものにほかならない。とはいえ、上述の立場に立てば、それは資本主義的市場経済システムの深部に内在する基礎的、本質的關係を前提とし、そこから派生する二次的關係、現象表面での二次的世界として処理されればよいこととなる。じっさい、かの総計一致の二命題は、生産価格の次元が価値関係という一次的次元にたしかに基礎づけられ、籐をはめられている二次的世界であることを確証するものと、マルクスは解していたであろう。だからこそ、マルクスは、費用価格をも生産価格化させて転化手続きを継続する必要があることに気づきつつも、それをじっさいに遂行することなく、総計一致の二命題自体は揺るがないという確信を抱いていたのではないだろうか。

10) 等置、そこから帰結する抽象性という属性に市場経済システムの歴史的特殊性を見ようとするのは、マルクスが経済学を学び始めた頃の作品である「ミル評注」に早くも見出され、市場経済システムの下での営利労働の支配、労働疎外を批判するためのカギを成していた。前掲拙著、pp.75-78参照。

11) ルービン自身も抽象的人間労働をめぐる論争のなかで、「社会的に同等化された労働」として抽象的人間労働を捉えるに至っているが、その内実は後者の回答の抽象的人間労働把握にきわめて近い。但し、ルービン自身はこの概念もやはり市場経済システムにおいては歴史的特性を帯びていると解している。このあたりを簡明に解説したものと、中馬祥子(2017)参照。

では、こうした価値の世界と生産価格の世界との質の相違、次元の相違の解釈に対して、転形問題論争はどのような懐疑を突きつけたのであろうか。まず、生産価格の次元が価値の次元によって基礎づけられていることを請け合うはずであった総計一致の二命題は一般的には両立しないことが明らかとなった。かつ、それに対処するためにいずれか一方の命題を優先させるという選択も成り立ちそうにない。

たとえば、生産価格次元は資本の論理に即した剰余価値の分配という要請に沿って生まれたものであるから、総剰余価値=総利潤という命題を優先しようという見方も生まれた。だが、そのばあい、価値次元のそもそもの原点としての社会存立の基盤としての経済原則的課題に即した商品の評価に関わる、価値と生産価格との関係において箍が外れてしまう。価値概念を駆使して社会関係を解析する剰余価値論の土台そのものが揺らいでしまうのである。

逆に、価値次元措定の原点として総価値=総生産価格を優先しようとするれば、その価値概念を用いて明らかにしようとした資本主義的経済システムの深部に横たわる本質的社会関係としての剰余価値と利潤との関係において箍が外れてしまう。

要するに、二つの総計一致命題は、一方で、ともに社会的総労働の配分指標という意味をもつ価値と生産価格、他方で、ともに資本の増殖分を表す剰余価値と利潤という、両次元間で対を成す二組の概念に即して、各命題それぞれに、かつ同等の重みをもって、二つの次元の質的關係を、すなわち単に価値次元が生産価格次元を基礎づけているというだけではなく、総計一致というように厳しく箍がはめられるようなかたちで前者が後者を基

礎づけているという質的關係を、表現したものであって、いずれであれその一方の命題が破綻するとなれば、かの二つの次元の質的關係を総計一致というように厳しく箍をはめられたものと解釈することには無理があることを意味していると解される。つまり、そもそも総計一致命題にこだわる必要はないのではないかというわけである。じっさい、剰余価値がたしかに利潤の源泉であることは、置塩信雄氏らによって、マルクスの基本定理というかたちで総計一致命題にこだわることなく論証されることが明らかにされている¹³⁾。

こうして、転形問題論争を通じて浮上した第二の論点があらためて注目されることとなる。すなわち、生産価格次元は、単に総計一致命題のようなかたちで価値次元によって厳しく箍をはめられているわけではないというばかりではなく、むしろ価値次元にさしあたり触れるところなく、いわば後者の次元から遊離して形成されている世界ではないかというわけである。

しかも、価値次元が社会存立の歴史貫通的な基盤としての経済原則に根拠をもつとすれば、それによってなんらか箍をはめられていることのほうが社会を支える経済システムのあり方として自然的であろう。換言すれば、資本の論理に即して形成される世界がそうした価値次元から遊離して形成されているということになると、それは資本主義的市場経済システムの特異歴史性を端的に表すものであり、この経済システムの本質的特性として明確に対象化されるべきものと解される。つまり、この経済システムの考察にあたって明快に、積極的に打ち出されるべき論点というわけである。価値と生産価格とを次元の違う概念として措定することの真の意味も、この点にこそ求められるのではないか。

12) K.マルクス(1972 p.142)。

13) 置塩(1977) pp.131 - 133参照。なお、この論証は、形式的には、投入及び産出量を労働に代えてたとえば石油に置き換えても成立することも、またよく知られているところである。

こうして、価値次元と生産価格次元との関係は、下図のように表現されることとなる。真ん中に位置しているのは物量として把握された諸商品の総体である。それら商品群は、資本の論理を通して評価されてそれぞれの交換力を付与される。図では、そのことを、真ん中の物量としての商品群が資本の論理を体現した右の鏡に像を結ぶというかたちで表現している。また、この鏡はひたすら投下資本の増殖を競うという特殊歴史的な資本の論理を体現したものであるから、その特殊歴史性に照応した曲面をもつものと想定されている。他方で、真ん中の物量としての商品群には、社会存立の歴史貫通的基盤としての経済原則という視点からの評価も成立する。この点を表現したのが左の鏡に映じた像である。ここでは労働価値説に従って経済原則的コストを労働とみなしているが、現代では

社会存立の基盤をなす経済原則的コストは労働以外にも想定されるので、労働のみを体現した鏡は一定の偏狭さないし偏りを免れない。ここではそのことを、左の鏡もまた曲面をもつというかたちで表現している。

このように左右に価値次元と生産価格次元を配したとき、マルクスが想定したのは両次元の以下のような連関であった。すなわち、生産価格は、ひとたび左の価値次元の鏡に結ばれた像をさらに右の鏡に映して転化させることで得られる、と。

だが、現実には、生産価格は、そうした迂回を経るのではなく、直接に真ん中の物量としての商品群を右の鏡に映じることによって得られる。したがって、この経済システムの下で暮らす人々は、日常的には左の鏡やそこに結ばれる価値次元の像を意識することなく、右の鏡に映じた商品群の生産価格

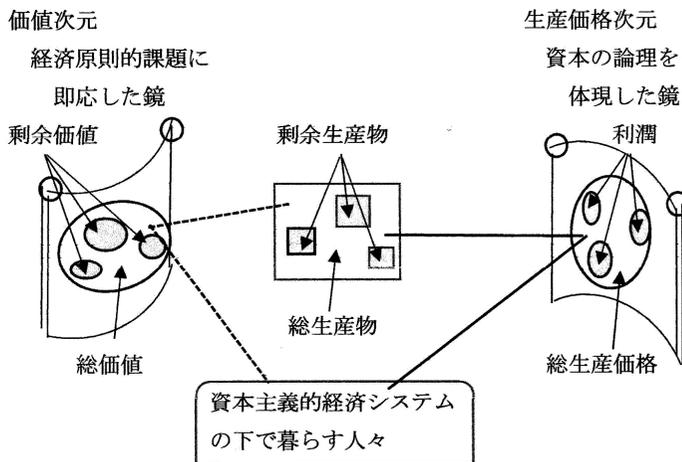


図1 価値次元と生産価格次元の連関イメージ図

14) 人々が左の鏡に映じる像を明確に捉えるとすれば、価値次元が独自の存在することについての人々を納得させるだけの説明と、価値論に基づく彼らの暮らしの説得的な分析とを提示されてのこととなる。なお、後者については、やはり置塩氏が先駆的に切り拓き、同氏を継承する中谷武氏らが積み重ねてきた諸研究が存在する。ちなみに、価値次元と生産価格次元との関係は、P.スラッファの標準商品を介して数量的にも追及できることについては、A.メディアオ説を参照しつつ、前掲拙著(pp.129-132)でも試みた。

15) I.ステイードマンなどネオ・スラッフィアンは、この点で技術関係偏重という錯誤に陥っている。なお、こうしたことは、筆者もタイ北部の工業団地に進出した日本企業から直接に見聞したように、先進国企業が発展途上国に進出する際にしばしば見られる。

としての評価のみを参照して、生産する諸商品を選択したり、消費する諸商品を選択したりして生活を営んでいる。真ん中の物量としての商品群と右の鏡、そして資本主義的市場経済システムの下で暮らす人々とは、実線で結ばれている所以である。

とはいえ、そのように人々の日常意識には上らなくとも、左の鏡とそこに結ばれる像は厳然と存在している。そして、ときには人々の負担関係においてグロテスクな像を映し出したり、鏡をはみ出しそうな像を結んだりすることもある。そうしたとき、人々も、同一労働なのに賃金が大きく異なるのはおかしいとか、格差社会にあって働けど働けど暮らしが楽にならないとか、こんな長時間労働を続けていれば心身の疾患や、ひいては過労死までも招きかねないというかたちで、左の鏡に映じられている像を意識することとなる。日常的には意識していない人々も、そうした異常状況に曝されたさいには断片的ないし漠然とであれ¹⁴⁾意識することとなるので、真ん中の物量での商品群と左の鏡、そして人々は点線で結ばれている。

上述のところを転形問題論争との関わりで補足すれば、まず、右の鏡に映る像は、慣例に従って生産価格と呼んできたが、厳密には資本の論理を媒介として諸商品に付与される交換力であって、それが貨幣によって媒介されて流通表面に現実的に顕現してくる価格ではない。この交換力が生産価格と呼ばれたので転形問題論争に混乱を持ち込むこととなったが、価値次元との対比で考察されるべきはあくまで資本の論理に従えば諸商品に付与されることとなる交換力そのものであって、こ

の交換力が貨幣によって媒介されることでしか顕現しえないというのは、価値形態論の問題であり、転形問題の関わるところではない。

第二に、左の鏡に映じているものを価値と呼ぶのは、それが社会存立の歴史貫通的な基盤としての経済原則的コストを無媒介に映じた像ではないからである。まず、これは右の鏡に映じた諸商品の評価すなわち生産価格を参照して選択された商品群について、経済原則的コストとしての投下労働量で評価した像であって、もし当初から経済原則的コストに即した評価を基準に商品群が選択されていれば異なる商品群とそれに対応した像が結ばれていたであろう。さらに、価値を算出する連立方程式に織り込まれる投入・産出係数自体、右の鏡に映じた各商品の生産価格を参照しながら資本の増殖にとって好都合なものが選択されているのであって、純粹に技術的に決定されているものではない。むしろ、資本の論理という社会関係に媒介されている。たとえば、労働生産性の高い新技術を既に開発していたとしても、賃金が生産性の劣位を相殺して余りあるほどに低ければ、古い技術が採用されるといったぐあいである¹⁵⁾。

第三に、右の鏡と左の鏡とは体現している論理が異なっている以上、そこに結ばれる像の姿形も大きさも異なって当然ということになる。総計一致命題はそもそも問題になりえないのである。しかも、これら二つの姿形も大きさも異なる二つの像に関して、真ん中の物量的商品群における剰余生産物の存在を媒介としてマルクスの基本定理が成立すること、既に論及したとおりである¹⁶⁾。

16) 第二次転形問題論争までについては前掲拙著で既に論じたことがあり、それ以降の貨幣をキーワードとする解法についても上に言及したとおりなので、伊藤説についてのみ私見を述べると、持続的再生産条件の確保に注目しながら、「生産価格を介し取得される価値実体を、諸商品に対象化される労働量としての価値実体と区分し、両者の関連を考察する」(伊藤 2020 p.56。同2012 pp.13-16をも参照。)という伊藤説の要諦は、物量としての商品群における投入物と剰余生産物を媒介にそれらに照応する価値次元での区分と生産価格次元での区分との連関を見る、マルクスの基本定理に則っ

た解釈と実質的に近いと解される。ただし、既に永谷清(2010 p.24)によっても批判されているように、宇野氏による論証を拡張して費用価格部分のみをさあたりの考察対象を絞って総計一致命題を擁護しようとするには無理がある。のみならず、価値の生産価格への転化問題に関して真に追及されるべきは、マルクスの想定していたように価値次元と生産価格次元とが連関していないことの意味を掘り下げること、それに即して資本主義的市場経済システムの特性を捉え直すことであろうが、この方向への積極的展開が伊藤説には見出し難いのが惜しい。

最後に、本節を締め括る前に(2)式に目を戻して、資本主義的市場経済システムの特性について考察を深めよう。(2)式によれば、資本主義的商品の価格世界は、資本の論理(1+r)に主導されながら、ある商品の価格は他の諸商品の価格に依存するという自己組織的世界を形成していることになる。たしかに、それは賃金が標準賃金バスケットを介して該当諸商品の価格に還元されているからであり、しかも労働者の標準的な生活費としての賃金水準¹⁷⁾には労働者が属する社会の歴史や文化を反映した部分、すなわち資本の論理にとって外生的要因も含まれているのであるから、この自己組織性はいわば開口部¹⁸⁾を伴った自己組織性と言える。だが、逆に言えば、相対的過剰人口を機能させて賃金水準を自らの許容範囲に封じ込めることができているかぎりでは、資本主義的商品の価格世界は、外生的要因、したがってその外生的要因が内包する固有の論理が関与している労働力商品を、その固有の論理がいかなるものであるかにさしあたりこだわることなく、いくらで購入できるのかという属性のみへと抽象化して自らの世界へ包摂することができるという特性をもっていることとなる。かつ、価格世界こそ交換力の自己増殖をめざす資本主義的市場経済システムの核心にほかならないのであるから、上述のところは、資本主義的市場経済システムが、固有の論理を備えた他の諸世界が関わる商品をもいくらで購入できるのかという一点のみに抽象化して、それらの諸世界が固有の論理を備えることを許容したままに自らのサブシステムとして包摂しうるメタシステムであることを意味する。

そうした商品の典型が、家計を主に支えるのは男性の役割であって、女性の主たる役割は家庭を

居心地よく整えることにあり、したがって主婦がパートタイム労働に従事するばあいには家計補助的な賃金でよいとするようなジェンダー意識が働いている社会での主婦労働力であろう。つまり、こうした主婦労働力を活用する資本主義的市場経済システムは、上述したような固有のジェンダー意識が支配する世界をサブシステムとして包摂するメタシステムとして成立しているのである。第二波フェミニズムは、女性の解放が進まないのは近代化が遅れているからとみなして近代化を推し進める勢力を後押ししようとした第一波フェミニズムを批判して、近代には近代に固有の女性抑圧のメカニズムが働いているのであり、この近代に固有の女性抑圧のメカニズムを打破しないかぎり女性の解放は成し遂げないと主張したが、資本主義的市場経済システムのメタシステム性を衝いた鋭い告発であったと言える。

こうした点は、第二波フェミニズムが示唆を得た人種差別問題にも妥当する。奴隷解放から100年を経て、もっとも進んだ資本主義国であるはずのアメリカ合衆国において、なお人種差別的撤廃を求めて激しい公民権運動が展開されねばならなかった事実が雄弁に物語っているとおりである。

要するに、資本主義的市場経済システムは、前近代的に見えるような論理を備えた世界をも、自らに有利ならサブシステムとしてそのままに包摂するメタシステムなのである。但し、そうした世界に対する抵抗が強まり、それを包摂し続けることが負担となれば、そうした抵抗に譲歩もなしうる。ちょうど、現代において男女共生社会に向けて一定の進捗が見出されるように。資本主義的市場経済システムは、そうした意味で、メタシステムであるがゆえに懐の深い経済システムである。しかも、そうし

17) マルクスのように労働価値説を前提としての考察ではないから、これを労働力商品の再生産費とはみなしていない。むしろ、二重の意味で自由な労働者として、生活費を得るには労働力を売るしかないという売り手の置かれた社会状況から、こうした賃金水準が帰結してくると解している。ちなみに、販売する商品を労働ではなく労働力と解しているのも、マルクス

のように労働価値説に則って搾取を解き明かしたいからではない。むしろ、労働者は感情や意識を伴った存在であって、その面をも含めてどう管理するかで勤勉度、したがって買い手が引き出すことのできる労働量は異なってくること、その意味で売買されているのは労働そのものではなく、労働が引き出される源泉であることを明示したいからである。

た歩み自身が各国において進捗度や様相を異にしていることが示すように、多様に展開しうる経済システムでもある。こうした資本主義的市場経済システムの特徴を理解しておくことは、生態系が備える論理が社会存立を支える基盤として顕在化してきた現代において、そうした生態系固有の論理に向き合う、さまざまに異なった姿勢をサブシステムとして組み込んでいる現代の資本主義的市場経済システムの下で、環境問題に具体的に取り組んでゆくさいにも有益であろう。

III 冒頭商品の抽象のあり方と流通論のめざすところ

資本主義的市場経済システム論の端緒としての商品はいかなるものとして抽象されるべきであろうか。この問いに対しては二つの回答が示されてきた。一方は、資本主義的というのは上向のより高次の段階で導入される性質であって、端緒においてはそれを捨象した単純商品であるべきという説であり、他方は、宇野氏が提示した、生産過程との関わりを留保してひたすら流通形態として商品进行を考察するという手法である。後者との対比で言えば、前者は単純商品生産者、誰をも雇用していない商品生産者を、想定することとなっている。

これら二説のうち、前者は前節の考察を前提にすれば受け入れ難い。なぜなら、単純商品生産者が構成する市場経済システムは、価格次元と価値次元との関係が資本主義的市場経済システムの間ばあいとはまったく異なっているからである。

すなわち、単純商品生産者は自らがどれくらい労働すればどれくらいの所得を得て、どれくらいの暮らしができるのかを基準に職業を選択し、競争

するであろう。その結果、均衡状態¹⁹⁾においては、就労時間と所得との間に次のような関係が成立することになる。

$$\tau = p_i b_i - \sum (b_{ij} \cdot p_j) \quad (3)$$

b_i : i 商品の生産量(物量)

b_{ij} : b_i の生産に投入された j 商品の物量

τ : 単純商品生産者の就労時間

p_i : i 商品1単位(物量)の価格

さらに、この(3)式の右辺の第2項を左辺に移行して得られる(4)式は、諸商品の価値量を求めるための連立方程式と同じものであること、つまり、 p を t に代えれば価値決定方程式にほかならないことがわかる。単純商品生産者が構成する市場経済システムは、彼ら、彼女らの論理によって編成する価格次元が、社会の存立を支える歴史貫通的な基盤に根拠をもつ価値次元と合致するというわけである。

$$\sum (b_{ij} \cdot p_j) + \tau = p_i b_i \quad (4)$$

こうして、資本主義的市場経済システムと単純商品生産者が構成する市場経済システムとは、自らの論理で形成する価格世界の次元と社会存立の基盤に根拠をもつ次元との関係という、経済システムの本質的特性において対照的なものであって、それらは、市場経済システムという共通の土壌に根差すとはいえ、異系列のものということになる。単純商品が資本主義的商品のより基礎的な形態であるというような関係にはなく、むしろ前者から出発して後者に上向してゆくということは、いわば木に竹を接ぐことに等しいと解されるのである。

18) この言葉は小幡道昭氏に拠っているが、小幡氏がこの言葉を、資本主義的市場経済システムの歴史的変容をも解明するための基礎理論として原理論を再構築するためのキーワードと位置づけているのに対して(小幡 2012 p.58 など)、ここでは資本主義の懐の深さ、多様性に道を開くものであることに注目している。

19) 一物一価というより、岩井克人氏が提示したような蚊柱運動のなかでの重心といったものを、ここでは想定している。岩井(1985 pp.170-171)参照。

このように、資本主義的商品を単純商品には還元しえないとすれば、資本主義的市場経済システム論の端緒となる商品を措定する方法は、資本主義的商品の世界に働く価格形成の論理をブラックボックス化するという抽象の仕方であろう。では、宇野氏の流通形態論としての商品、貨幣、資本の展開は、こうした冒頭商品の抽象のあり方に適っているであろうか。筆者には、宇野説にもやはり疑問が残る。

すなわち、宇野説は、生産過程との関わりを棚上げ、留保して流通形態についてのみ考察するという手法であって、流通論においても価値という術語を用い、それとは次元を異にする交換力という術語が必要ということを明確化できていない。また、それと関連して、流通論において商品の背後にある価格形成の論理まで棚上げ、留保してしまっている。だが、この論理は、ブラックボックス化されているだけで、棚上げされてしまっていないのではない。むしろ、商品が貨幣を生み出し、貨幣は資本を生み出すという流通論の展開のなかで²⁰⁾、マルクス=宇野の言葉を借りれば、前提(voraussetzen)されていたものを措定(setzen)していくというかたちで²¹⁾、ブラックボックスの内部がしだいに具象化され、内包されていた価格形成の論理が顕現してくるのではない。最終的には、資本形式論において産業資本形式を論じるにあたって、その増殖が可能であることを説くなかで、産業資本がそれなりに自己組織的な、また他の論理を備えた世界の生み出すものをそれら固有の論理を許容したままにいくらで買えるのかという一点に抽象化して自らの世界にサブシステムとして包

摂することのできるメタシステムとして、価格世界を形成するものであることを明らかにすることを通じてである。

そしてまた、自らの運動のうちに社会存立の基盤としての生産過程を包摂する産業資本形式が、したがって自らの拡がりや資本主義社会という独自の社会を樹立することとなり、しかもその樹立した社会の基軸ともなる資本形式が、交換力の増殖という資本の論理に導かれながら価格が価格に依存するというように流通界でそれなりに閉じる世界を構築するからこそ、生産論に先んじる流通論の展開も基礎づけられることとなる。換言すれば、産業資本形式の考察においてそれが形成する価格世界のこうした独自の特性を明らかにして初めて、流通論の先行的展開という構想も完結しうると解される²²⁾。

こうして、資本主義的市場経済システム論の端緒としての冒頭商品には、それぞれの商品が備える価格形成の論理がブラックボックス化されたかたちで、資本主義的商品のみならず、労働力商品も、その亜種としての主婦労働力商品も、あるいは単純商品も、さらには奴隷を使役する農園や鉱山が生み出す商品なども、含まれてよいこととなる。流通論の展開は、こうした冒頭商品の抽象のあり方を裏付けるという意味でも、前提していたものを措定する歩みと言えよう。

ちなみに、こうした資本主義的市場経済システムの捉え方は、I.ウォーラーステインの世界システム論と共通したところをもっている。だが、本稿はあくまで、自らの運動のうちに社会存立の基盤としての生産過程を包摂する産業資本形式が、交換

20) 本稿の枠外であるが、貨幣の資本への転化論も、労働価値説を前提してG-W-G'がいかに成り立つかを論証しようとする『資本論』とは異なって、商品は未だ売れるかどうか分からないという不確定で不安な状態、宇野氏に倣えば、「はずないつもり」という売り手の主観的社会性の状態に留まっているなかで、貨幣は現実的社会性を独占している特権物であることを起点に展開されるべきと考えている。前掲拙著、pp.209-210及び注10)を参照。

21) 宇野(1974 p.13, p.14)

22) G-W-G'を資本の一般的範式とみなすことができるのも、資本主義的市場経済システムの基軸としての産業資本形式が流通界でそれなりに閉じるという特性をもっているからと解すべきであろう。

力の増殖という資本の論理に導かれながら価格が価格に依存するというように流通界でそれなりに閉じる世界を構築しているという認識に立脚したものであって、単に流通主義的に資本を捉えたものではない。

IV 価値尺度機能²³⁾をめぐって

『資本論』は、資本による賃金労働者の搾取の仕組みを解明することを重視し、冒頭で価値実体の論証を試みるとともに、価格が価値に合致している均衡状態を概ね前提として、商品論から貨幣の資本への転化論を展開していた。その結果、市場経済システムは私的主体によって成り立っており、そうした主体がいかに市場的均衡を創り出してゆくかというプロセスないしメカニズムの考察に物足りなさを残した。それに対して、宇野氏は、価値実体論を留保した流通形態論として商品、貨幣、資本を展開したことで、上記のプロセスないしメカニズムに鋭い考察を加えた²⁴⁾。その重要な成果が独自の価値尺度論である。商品の価値は買い手が貨幣で購入することを通じて尺度されること、かつ、二人の私的主体の間で価格について合意が成立したとしても、それはあくまで当該の私的主体間での価値の尺度に過ぎず、ある商品が備える価値の社会的評価は、あちこちで、さまざまな私的主体が相互参照しながら尺度行為を繰り返すなかではじめて確立されるということを鮮明にしたのである²⁵⁾。

そうした宇野氏の価値尺度論に関して、ここで注目したいのは、価値の尺度はあくまで購買手段

としての貨幣の機能という認識である。需給状況によっては売り手の側に価格設定の主導権が認められるばあいもあるだろうが、価値の尺度機能は貨幣による購買の側にあるというのである。かつ、これは、価値形態論における、貨幣とはいかなる存在かという認識に基づいてのことである。

すなわち、単純な価値形態が明確にしていたように、商品が備える社会性、つまり社会的分業の有効な一環であるという性質は、商品が私的生産物であるかぎり、あくまでその所有者の主観のなかでの社会性、「はずないしつもり」という期待のなかでの社会性でしかない。可能的ないし潜在的に留まる社会性とも言える。だが、そうした商品が他者から求められたとき、その商品の社会性は現実的な社会性へと脱皮する。たしかに有効な社会的分業の一環であることが確認されたからである。そして、こうした現実的社会性を備えるものがひとつの商品に集約、固定化されたとき、それは貨幣となる。貨幣は、その市場経済システムにおける現実的社会性を独占的に担った存在であり、当該市場経済システムの社会性の象徴なのである。だからこそ、価格設定の主導権が売り手側にあるばあいでも、貨幣でもって購買することがその価格を社会的にオーソライズすることになる。

だが、貨幣は当該市場経済システムの社会性の象徴という認識に立脚したばあい、貨幣で社会的にオーソライズするのは、価値量だけかという問いが生じる。前節で見たように、冒頭商品にはさまざまな価格形成の論理を背後に担う諸商品が含まれているとすれば、貨幣での購買は、それぞれの商品が担う論理をも、この市場経済システムで許

23) 本稿の用語では交換力尺度機能

24) 山口重克氏は、流通論措定の意義を、「流通主体の意識と行動を強調するアプローチによって市場経済の無政府性、不確定性を鮮明にすることができる」点に求めたうえで(山口1987 pp.12-13)、流通論の機構論としての整備を格段に推し進めた。そしてそれは、小幡氏らによってさらに尖鋭化されている。たとえば、小幡(2016)参照。

25) 価格形成の論理がブラックボックス化はされているけれども捨象されているわけではないという解釈を前提することで、宇野氏の価値尺度論は価格の一定の水準への収斂をめぐって生産過程を密輸入しているのではないかという、しばしば宇野説に向けられた批判も乗り越えることができよう。

容されるもの、許容され難いものというように、質的に選別しているのではないか。たとえば、第一次オイルショックのさいに千載一遇のチャンスと口を滑らせてしまった経営者が指弾されたが、それは、そんな経営者の企業からは買わないという価値尺度機能が発動されるおそれとして企業に受けとめられたことであろう。現代であれば、環境問題への配慮が足りない企業の商品はボイコットする、あるいは環境にやさしい取り組みを推進している企業の商品を積極的に購入するという行動のうちに、各商品が担う論理の質的選別という意味での価値尺度機能を見出すことができる。

要するに、貨幣は当該市場経済システムに持ち込まれてくるさまざまな価格形成の論理を選別し、そこで許容される論理を絞り込むことで、当該市場経済システムの質的性格を維持し、あるいは変容させてゆくという機能をも担っているのではないかというわけである。

もちろん、流通論のこの段階では諸商品が担っている価格形成の論理自身は未だブラックボックス化されている。だが、貨幣の価値尺度機能は、諸商品の担う論理が具体的に顕現してくるときにそれらを選別する機能をも有している、そうした機能のいわば容器であるということだけは、この段階で確認しておいてよいであろう。

さらに、こうした価値尺度機能の質的選別機能を認識するなら、市場経済システムが決して平板な一枚の布状のものではなく、むしろ重層性を持ち、さらにパッチワーク的にいくつかの質をもった部分的市場経済システムが集合したものであることも見えてくる。たとえば、近隣の顔見知りの人々が互いの生産物を持ち寄って交換する局地的市場と抽象的なグローバルマネーが跋扈する金融

市場とでは、どこまでビジネスライクに振る舞ってよいかという点で性格が異なる。それらの中間にある国内市場に関しても、各国の風土や歴史が育んできた文化や価値観などによって許容される価格形成の論理の幅や性格に差が見出されよう。のみならず、現代では、同じ国内市場の内部でも、福祉分野にNPO企業が進出してきているというように、大小いくつかの、性格を異にした市場経済システムが並存しているというわけである²⁶⁾。

最後に、このように貨幣の価値尺度機能のうちに、市場に持ち込まれる価格形成論理の選別機能をも認めることは、資本主義的市場経済システムがさまざまな固有の論理を内包する世界をサブシステムとして包摂することを必ずしも排除しないことをも確認しておきたい。

すなわち、まず、市場経済システムは私的主体によって構成されているのであるから、不等価交換を排除しない。たしかに、市場経済システムは合意に基づく取引によって営まれる。だが、異なる価格形成の論理を抱いた私的主体が取引に臨んだとき、自らの論理に照らせばその価格水準は自らのほうに有利と思うことがありうる。だが、彼ら/彼女らは私的主体であるから、自らに有利でさえあれば、異議を申し立てる必要はない。しかも、私的主体として彼ら/彼女らは価格形成の論理を相互に共有しているわけではないから、相手から見てもこの価格水準は受け入れ可能なものでありうる。つまり、市場経済システムでは、どちらかの論理で測れば、あるいはどちらの論理で測っても、不等価という交換が恒常的に成立しうるのである。

と同時に、このことは、合意に基づく取引であるからといって、必ずしも相手を同等の人格として尊重し合うわけではないことを意味している。むしろ、

26) 貨幣が当該市場経済システムの社会性を象徴する機能を帯びているという論点については、拙稿(2001 第IV節)、同(2002b)をも参照。

不合理な思考しかできない、未熟な劣った存在と蔑みつつ、合意するということもありうる。あるいは、相手の論理の背後に低コストで酷使される生産者の存在を薄々感じつつ、彼ら/彼女らのことは取って見ないようにすることもありうる。否、自らの利益を追及するために、相手がその不合理と思える論理を用い続けるように陰に陽に働きかけるといったことさえなされよう。資本主義的市場経済システムは、さまざまな固有の論理を抱いた他者をサブシステムとして包摂しうるメタシステムなのである。

ただし、合意に基づく取引が当事者に対等意識を育むかぎり、不利な側の当事者をして交換の結果の実質的不平等に目覚めさせる契機となりうる。のみならず、合意に基づく取引ということが建前としてあれ相互尊重を内包するかぎり、有利な側にある人々の一部からも、不平等を潔よとせず、その是正を求める声が現れよう。こうして、市場経済システムの展開は、対等な人格と認められる存在の輪をしないで押し広げてくる歴史でもあった。とはいえ、市場経済システムが私的主体によって構成されているものであるかぎり、既述のところからもわかるように、この歴史は自動的に展開するものではなく、むしろ闘い取られたものであったことを忘れるべきではないであろう。市場経済システムは、こうした意味でアンビヴァレントな性格を有するものなのである。

V | 結び

環境問題について十全に考察するためには社会・経済システムの視点が欠かせない。そしてそのためには、私たちがその下で暮らしている資本主

義的市場経済システムの原理的認識が必須である。また、マルクス経済学はそれを磨いてきたはずであった。だが、マルクス経済学から出発して独自の環境経済学を確立した宮本氏や玉野井氏がやがてマルクス経済学から離れていったということは、従来のマルクス経済学に軽んじえない欠陥があったことを意味するのではないか。本稿は、こうした問いを、価値の生産価格への転化論の原点としてマルクスが遺した、価値と生産価格との次元の相違論を掘り下げるとともに、マルクスの遺した手掛りを活かす方向に実質的に歩を進めようとしていた宇野氏の流通論のどうしたところに限界があったのかに迫ろうとしたものである。

その結果、資本の論理が主導して形成する生産価格の世界は、社会存立の歴史貫通的基盤に根拠を持つ価値次元から遊離して形成されることを再確認した。と同時に、価値次元は生産価格水準を説明しうるものではないが、生産価格を参照しながら構成される物量的世界が経済原則的視点から見ればどのような状況を呈しているのかを映し出す鏡として、決して忽せにすべきでない意義をもつことをも再確認した。

第二に、上述のところは、資本主義的商品は、資本にとって外生的な論理を備えた世界が生み出す商品をもいくらかで買入れられるのかという一点に抽象化して自らの世界に組み込んで、自己組織的な価格世界を形成しうるものであること、したがって、こうした価格世界を核心とする資本主義的市場経済システムもまた、自らにとって外生的な論理を備えた世界をサブシステムとして包摂しうるメタシステムであることを表現していた。そして、こうしたメタシステムであることは、その外生的な論理が抵抗運動によって負担となれば、資本主義的市

場経済システムはそれを切り捨てることもできるということ、つまり、外生的な論理を備えた世界をサブシステムとして包摂することもできれば、切り捨てることもできるシステムであり、またその中間で多様に自らを展開できるシステムであることをも意味していた。

これは資本主義的市場経済システムが抵抗運動に対して、一定の譲歩をなしうる懐の深いシステムであること、逆から見ればしたたかなシステムであることをも意味する。さらに、そうした懐の深い、したたかな運動をするための市場経済システムの装置として、貨幣の価値尺度機能があることをも、やはり宇野氏が再構築した価値尺度論を、市場に持ち込まれるさまざまな商品が備える価格形成の論理を選別するという、いわば質的側面の尺度へと拡張することで明らかにしえたかと思う。

上述のように資本主義的市場経済システムを懐の深いメタシステムと捉えることは、生産論において、感情と高度な意識を備えた労働力商品の管理を考察するにあたって、丸山眞男氏の言う「抑圧移譲」の機制をも射程に、被支配階級の分断を視界に導き入れ、三大階級に純化した資本主義的市場経済システムの原理像を問い直させることとなるが、もはや紙幅が尽きたので、環境問題との関わりで三点のみ付言しておきたい。まず、価値次元には、たとえば地球温暖化問題に即した鏡をも立てることができる。そのさい、労働に即した鏡でも、労働を希少な生産資源と見るか、それともマルクスも注目した「時間の費用性」を重んじるかで、熟練労働あるいは逆に心身にハンディを負った人々の労働のカウントの仕方が違ってくるというように、価値次元はそれ自体が多面的な顔をもつものであるという点は留意しておきたいところである。

第二に、資本主義的市場経済システムのメタシステム性、あるいは前節末で考察したような市場経済システムの下で暮らす私的主体のアンビヴァレントな性格は、現代の先進国において環境問題に取り組むにあたって特に注目される市民運動についてその膨らみや陰影を理解するうえで、興味深い示唆を与えてくれているのではないかと解される²⁷⁾。

最後に、市場経済システムが決して平板な一枚の布ではなく、むしろ重層的かつパッチワーク的な構造物であることは、環境問題に取り組むにあたって、そのどの部分と連携して、どのように核心的な部分を蚕食し、全体をしだいに変容させてゆくかといった戦略をも視野に収めるべきことを示唆していると解される。

参考文献

- ◎伊藤誠「冒頭商品論の現代的再考のために」『経済理論学会編『経済理論』第48巻第4号、2012
- ◎———「転形論争とマルクス価値論の意義と課題」『経済理論』第57巻第1号、2020
- ◎岩井克人『ヴェニス商人の資本論』筑摩書房、1985
- ◎岩佐茂、佐々木隆治編著『マルクスとエコロジー』堀之内出版、2016
- ◎植田和弘他『環境経済学』有斐閣、1991
- ◎宇野弘蔵『著作集第四巻 マルクス経済学原理論の研究』岩波書店、1974
- ◎小幡道昭『マルクス経済学方法論批判』御茶の水書房、2012
- ◎小幡道昭「商品価値の内在性」『経済理論』第53巻第2号、2016
- ◎置塩信雄『マルクス経済学』筑摩書房、1977
- ◎斎藤幸平『「フラスコ抜粋」と『物質代謝論』の新天地』岩佐他(2016)所収

²⁷⁾ この一端については、拙稿(2007)で考察した。

- 「『資本論』のエコロジーから考えるマルクスとエンゲルスの知的関係」『経済理論』第53巻第4号、2017
- 『人新世の「資本論」』集英社新書、2020
- 佐々木隆治「経済学批判体系における物質代謝論の意義」岩佐茂他(2016)所収
- 玉野井芳郎『著作集② 生命系の経済に向けて』学陽書房、1990
- 中馬祥子「広義の経済における労働の同等性」『経済理論』第53巻第4号、2017
- 永谷清「価値の形態規定と実体規定」伊藤誠他編著『宇野理論の現在と論点』社会評論社、所収、2010
- K.マルクス、岡崎次郎訳『資本論 ①』国民文庫、1972
- K.マルクス、徳永淑他訳『資本論草稿集⑥』大月書店、1981
- ホワン・マルチネス＝アリエ、工藤秀明訳『エコロジー経済学』HBJ出版局、1991
- 宮本憲一『環境経済学』岩波書店、1989
- 山口重克『価値論の射程』東大出版会、1987
- 梅澤直樹『価値論のポテンシャル』昭和堂、1991
- 「『価値形態論の見直しのために』再論」『彦根論叢』(滋賀大学)第331号、2001
- 「女性労働差別問題とマルクス派社会経済学の再構築」久場嬉子編著『経済学とジェンダー』明石書店、2002
- 「貨幣の帯びる象徴性をめぐって」『彦根論叢』第337号、2002b
- 「『自然の価値評価』が問いかけるもの」『経済経営研究』第12号、2003
- 「環境市民運動の発展を求めて(上)」『彦根論叢』第368号、2007
- 「環境問題への社会経済学的アプローチに向けて」『彦根論叢』第386号、2010
- 「統合的湖沼流域管理における『統合性』の射程」『滋賀大環境総合研究センター研究年報』第8巻、2011
- 「『マルクス主義とフェミニズムの不孝な結婚』を乗り越えて」『経済理論』第53巻第3号、2016
- 「環境問題への社会経済学的アプローチ再考」『大和大学研究紀要』第6巻、2020

On the Specific Character of the Capitalistic Market Economy System

Reconsidering the Potential of the Uno Theory from the Viewpoint of Environmental Studies

Naoki Umezawa

A comprehensive investigation of environmental issues from a socio-economic perspective is indispensable to their study, and Marxian economics presents an advantage from this viewpoint. Marxian economics can make a particular contribution to the examination of environmental issues. In fact, Marxian economics has produced excellent proponents in this area in K. Miyamoto and Y. Tamanoi, despite the fact that they left Marxian economics behind later on. This suggests that the vision of the capitalistic market economy system established by traditional Marxian economics is insufficient. This paper takes a closer look into Marx's insight that value and production price are based on different dimensions and tries to reconstruct the concept of "value" connected with arguments involving the transformation problem.

The paper proposes that the capitalistic market economy system is a metasystem that can subsume even specific worlds, including pre-modern characteristics, as subsystems. The understanding of the capitalistic market economy system as a metasystem means it can concede and abandon a specific world as a subsystem if it becomes a burden on the system itself when faced with strong protest movements. The capitalistic market economy system is a complicated system that can develop into several different types. This also means the capitalistic market economy system is somehow

difficult to deal with but flexible too. This understanding of the capitalistic market economy system may be helpful in tackling environmental issues.

The paper also clarifies that the value measure theory developed by K. Uno should be expanded to sort out the quality of measures brought into the market by various types of private commodity owners. The function of money as a value measure determines the quality or character of each market and works in the process of developing the capitalistic market economy system into different types, as mentioned above. This reveals one of the influential ways of dealing with environmental issues.

